

早く育ててひきあう林業へ

熊本の林業が当面している諸問題

林産物の需要と生産

わが国経済が高度成長段階に入ってから、林産物特に木材の需給関係はたちまちアンバランスになり、価格も一般物価上昇の二倍も上昇した。昭和三十六年には遂に木材価格安定緊急対策によって価格上昇を抑制しなければならなくなり、国有林の増伐と外材の急速な輸入拡大が行なわれた。

このような需要の急激な増加に対して、林業生産は宿命的に長い期間を要するので、すぐ増産をというわけにはいかない。がしかし莫大な外貨を使って外材をどんどん輸入すれば国際収支は大変なことになる。なんとかして国内でできるだけ自給する努力が必要になってきているわけである。

一方経済の高度成長によって当然需要の内容も大きく変化してきている。いまその傾向を大づかみに見てみると、第一に急速に減少しているものは、従来家庭燃料の王座を占めていた木炭・薪である。これがガス・プロパン・石油などによって大幅におきかえられて毎年減少し

てきている。

反面特殊林産物と呼ばれるシイタケ・タケノコ・竹材・ワサビなどは急激に増大している。また木材は需要の増大にもかかわらず、本県の生産は戦時中の乱伐がわずわいして三十年頃より逆に次第に減少してきている状態である。

内訳を見てみると松材は、石炭産業の後退や松くい虫被害などによって減少がめだち、広葉樹材はバルブ需要の増大によって急増してきている。(図一、図二参照)

このように生産の絶対量が足りなく、しかも需要の内容が時代とともに変化していくとき、従来全国でも有数の木材供給県であった本県としては、県の立地条件を生かしながらどうこれに対処していくかという問題は大きな問題でもある。

造林面積の減少をどう食いとめるか

前に述べたように生産の絶対量が足りないのでどんどん増産しなければならぬが、現実には将来の生産量をきめる毎年の造林面積が、戦後ずっと一万畝を越

きるように努力し、一方では県下林業者の九二%が五畝以下の零細経営であるから、これができるだけ大きな経営規模をもっていけるような制度の改善や資金面の努力が必要になってきている。

国土保全と水資源の確保

本県は地形地質ともに、たいへん変化に富んでいる。そのうえ阿蘇を中心とし

た特殊土壌地帯が広く分布し、さらに球磨山地の急峻な地形など、地質地形ともに豪雨に弱い性格をもっている。そのうえ気象的にも台風常襲地帯である。このため気象的な災害から国土をまもるためにも山林のもっている国土保全機能を強化することがますます重要である。このことは同時に水資源涵養確保にもつながる重要な課題である。

おもな施策の方向

将来の見通し

我が国の今後の林産物の需給動向を展望すると、木材需要は国民経済の発展とともに年率二%位の割りで増加し、建築用材・バルブ用材および土木工用材を中心に七年後の昭和四十七年には約八千五百万立方畧に達し、その後も続伸して、四十年後には一億四百万立方畧程度に達すると思われる。

一方供給の見通しは、国内産木材は七年後の昭和四十七年には六千八百万立方畧、十七年後には八千四百万立方畧の供給見通しであり、需要に不足する分は、外材によって需給の均衡を保持する見込みである。なお新炭の需要は国民経済の成長とは逆にかなり顕著な減少傾向をたどって当面七年間で約四〇%減少し昭和四十七年には七二万立方畧まで下ると推定される。しかしその後は安定し約七十万立方畧程度で推移すると見込まれる。

以上のような前提に立って本県の将来の見通しをすると表一、表二のとおりである。

さて下の表を見ると、林業総生産所得は昭和四十五年までは年率二%の割合で漸増するものと推定されるが、さらに林業生産の特殊性からその長期見通しを伐採量推計によって考察すると、図三のように、昭和五十年前後から急速な上昇傾向に転ずると思われる。このことは林業生産の長期性によってここ数年は戦時中の造林減少期の影響がきびしい形であらわれているが、戦後造林したものが伐期に入れば、本県林業の所得については非常に明るい見通しがある。

基本方針

林業生産の特殊性から、林産資源を長期にわたって保続しながら同時に生産の増加をはからねばならないので、その基本となる拡大造林を強力に推進する必要

図1 林業生産所得の推移

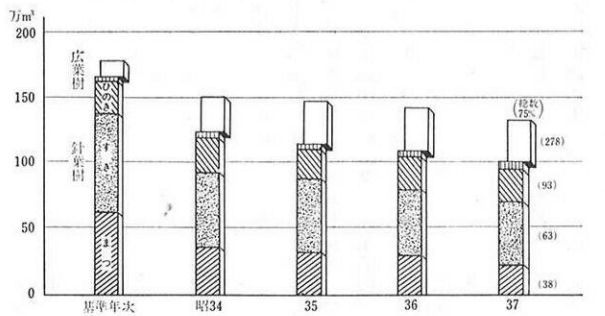
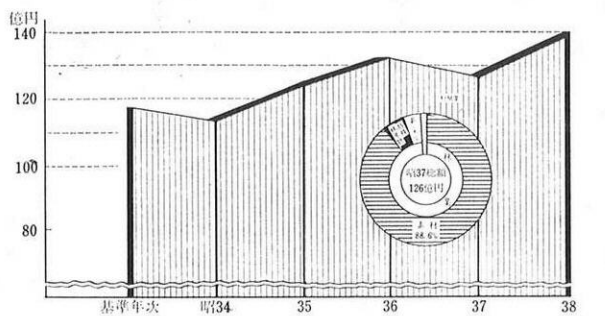


図2 樹種別木材生産の推移



える実績を示していたものが、こゝろ三年八千畧前後に減少しはじめています。原因はいろいろあげられるが、最大の原因は人手不足と高い賃金にあると思われる。あらゆる産業が人手不足に悩んでいるが林業も例外ではないわけである。

又一面バルブ業界の経営の合理化からバルブ材の買い控えのため広葉樹の伐採の急激な減少からくる拡大造林への影響がある。さらに昭和三十六年頃から外材の急速な輸入増によって、国内木材価格が頭打ちをしていることが、貿易の自由化のもとで、三十年も先を見通した造林の規模を拡大することに経営の面で不安ムードがあるからであろう。しかし国の将

来を考える時、何とかして造林面積が急激に減らないような対策がここで必要になってくるわけである。

企業としての林業の育成

従来の林業はどちらかといえば財産保全的な林業が多かったのが、国際的な貿易自由化のもとでは、林業も企業として育成して行かねば外材に太刀打ちできないという大変に困難な問題にぶちあたっている。

そこで育種面での新技術の導入や、機械力その他の方法による省力化された技術の導入などによって、新しい林業の技術体系を確立して生産性の高い林業がで

表1 林業生産所得の見通し (単位: 億円)

区分	基準年次		昭 37		昭 45		伸び率 (%)			昭 50	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	C/A	C/B	左の年率	金額	構成比
総 額	116.5	100.0	126.2	100.0	146.4	100.0	126	116	1.9	157.7	100.0
林 業	116.4	99.9	125.6	99.5	145.8	99.6	126	116	1.9	157.1	99.6
素 材	103.4	88.7	111.9	88.6	124.1	84.8	120	111	1.3	133.9	84.9
薪 木	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.5	59	75	△3.5	0.8	0.5
炭	8.4	7.2	4.9	3.9	2.8	1.9	33	56	△7.0	2.4	1.5
造林用苗木	0.7	0.6	1.8	1.4	1.5	1.0	201	81	△2.6	1.2	0.8
林野副産物	2.7	2.3	4.9	3.9	14.6	10.0	550	297	14.6	15.9	10.1
竹 材	0.2	0.2	1.1	0.9	2.0	1.4	813	185	8.1	2.9	1.8
狩 猟 業	0.1	0.1	0.6	0.5	0.6	0.4	54	100	—	0.6	0.4

注) 金額は、37年価格による。

表2 主要林産物生産量の見通し

区分	基準年次		昭 37		昭 45		伸び率 (%)			昭 50
	(A)	(B)	(C)		C/A	C/B	左の年率			
素 材(万m³)	175	131	142		81	108	1.0		152	
木 炭(千t)	37.3	24.2	13.5		36	65	△ 5.2		12.0	
種 苗(百万本)	39.6	46.7	41.4		104	89	△ 1.5		33.0	
菌たん類(千t)	0.2	0.3	0.7		379	232	11.1		0.8	
たけのこ(〃)	1.4	4.7	12.9		943	275	13.5		13.5	
竹 材(万束)	32	78	144		446	185	8.0		210	

このため次のような主要施策を中心として推進する計画である。

- 1 森林資源の拡大と早期育成林業の促進
- 2 林産物の多角的な振興
- 3 林産物搬出諸施設の拡充強化
- 4 林業経営近代化の促進
- 5 林業諸団体の育成強化と流通機構の整備促進
- 6 山林の国土保全機能の強化